



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 長崎 勝己 TEL 011-558-2211
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,715	22.5	△93	－	△83	－	△174	－
2022年8月期	2,217	2.5	19	△68.3	34	△54.6	27	102.6

（注）包括利益 2023年8月期 △174百万円（－％） 2022年8月期 27百万円（107.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△33.62	－	△17.4	△7.4	△3.4
2022年8月期	5.38	5.28	2.6	3.7	0.9

（参考）持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2023年8月期 0百万円

（注）2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,237	932	41.7	177.14
2022年8月期	1,871	1,103	58.9	213.56

（参考）自己資本 2023年8月期 932百万円 2022年8月期 1,103百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△179	△104	324	586
2022年8月期	84	△213	△64	546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2023年8月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2024年8月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,739	41.4	90	—	91	—	74	—	14.30
通期	3,045	12.2	69	—	72	—	46	—	8.96

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社パワーでんきイノベーション

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年8月期	5,276,800株	2022年8月期	5,174,800株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年8月期	10,247株	2022年8月期	9,871株
----------	---------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2023年8月期	5,201,345株	2022年8月期	5,164,433株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,040	1.9	△68	—	△63	—	△143	—
2022年8月期	2,001	1.0	14	△75.8	29	△59.1	25	92.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年8月期	円 銭 △27.57	円 銭 —
2022年8月期	5.03	4.93

（注）2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,038	949	46.6	180.35
2022年8月期	1,768	1,088	61.5	210.74

（参考）自己資本 2023年8月期 949百万円 2022年8月期 1,088百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	911	△13.1	46	—	31	—	6.10
通期	1,567	△23.2	31	—	21	—	4.09

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年8月17日付「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別利益計上に関するお知らせ(株式会社ゴモジー)」及び「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別利益計上に関するお知らせ(株式会社フィット)」にて公表しましたとおり、当社の連結子会社であった株式会社ゴモジー及び株式会社フィットの全発行済株式を2023年8月31日に譲渡し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2022年実績で5兆8,177億円となり、その後2027年までの年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は8.5%、2026年には8兆7,461億円に達すると予測されています(IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別/テクノロジー別市場予測」より引用)。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しました。KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライトコネクト」におけるモビリティサービスの協業、太陽光発電EPC事業を行う子会社の株式会社パワーでんきイノベーション設立により、新たなマーケットの展開にも注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

また、当社は「専門メーカーとエコモットで実現する新しい未来常識」の創出を目指し、2023年3月27日に積水樹脂株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。積水樹脂株式会社の交通・景観分野における技術力・提案力と当社のAI/IoT分野でこれまで培ってきた強みを生かし、よりスピーディーに製品・サービスを創出していく体制を構築して事業を展開してまいります。

インテグレーションソリューションの属する建設DX市場規模は依然として拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。

報告セグメントにつきましてはIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ソリューション区分体系につきましては、2022年8月期までは「インテグレーションソリューション」、「コンストラクションソリューション」、「モニタリングソリューション」、「モビリティサービス」の4ソリューション区分に分類しておりましたが、第1四半期より、以下の通り「IoTビジネスイノベーション」、「コンストラクションソリューション」、「IoTパワード」の3ソリューション区分に変更しております。

事業セグメント	当連結会計年度におけるソリューション区分	2022年8月期までのソリューション区分、または子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス 株式会社フィット(*1)	
	コンストラクションソリューション	コンストラクションソリューション	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IoTパワード	株式会社ゴモジー (旧商号：株式会社ストック) (*1)	IoT技術を駆使し差別化できる既存産業に自らが参入し、自社の強みを発揮する。
		株式会社パワーでんきイノベーション(*2)	

(*1)2022年8月期において株式会社フィット及び株式会社ゴモジー(旧商号：株式会社ストック)は当社連結子会社であり、株式会社フィットはインテグレーションソリューションに、株式会社ゴモジーはモニタリングソリューションに区分しておりました。なお、株式会社ゴモジーは2023年1月1日付で株式会社ストックから株式会社ゴモジーへ商号変更しております。

また、株式会社フィット及び株式会社ゴモジーは2023年8月31日付で株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(*2)株式会社パワーでんきイノベーションは第1四半期連結会計期間より当社連結子会社としております。

なお、前連結会計年度の各ソリューション区分の情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(IoTビジネスイノベーション)

インテグレーションソリューションはシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と導入後の通信料やアプリケーション利用料、保守料からなるストック売上で構成されます。モニタリングソリューションは「ゆりもつと」が主力サービスであり、端末提供に伴うフロー売上と導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。また、EV充電スタンド関連における端末提供もフロー売上に含まれます。モビリティサービスにおいては株式会社プレミア・ブライトコネクトへの製品及び業務提供がフロー売上に含まれます。当連結会計年度において、注力チャネルであるKDDI株式会社との営業活動、主力ソリューションゆりもつと導入、EV充電スタンドの端末販売が順調に推移し、売上高は1,232,259千円(前年比6.0%増)となりました。

(コンストラクションソリューション)

国土交通省が生産性向上の一環として推進している遠隔臨場向け商材が前年実績を大きく上回り、またAI関連案件も堅調に推移し、売上が拡大したものの、昨年度からのNETIS登録品の登録期限切れの影響が依然として払拭されず、既存レンタル商品の受注率が低下したことにより、売上高は949,245千円(前年比3.0%減)となりました。

なお、当社は、コンストラクションソリューションに関する権利義務を、新設分割により新設する当社100%子会社の株式会社現場ロイド(仮)に承継させる旨について、2023年11月22日開催予定の第17回定時株主総会に付議することを決定しております。詳細はP.17「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(IoTパワード)

IOTパワードは当社子会社の株式会社ゴモジー、及び株式会社パワーでんきイノベーションにより構成されます。当連結会計年度において、株式会社ゴモジーは空調・暖房設備関連、及び当期より開始となったリモートモニタリング分野の開発案件の事業を行っております。

また株式会社パワーでんきイノベーションは、有限会社パワーでんきカンパニーから2022年12月16日付で譲受した太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事の事業を開始しております。

これらの結果、売上高は533,907千円(前年比598.4%増)となりました。

また、第3四半期連結会計期間において、当社保有の非上場有価証券の売却により、28,535千円の投資有価証券売却益（特別利益）を、第4四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社フィットおよび株式会社ゴモジの株式売却により、計4,530千円の子会社株式売却益（特別利益）を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,715,412千円（前年比22.5%増）、営業損失93,397千円（前年は営業利益19,547千円）、経常損失83,318千円（前年は経常利益34,311千円）、親会社株主に帰属する当期純損失174,864千円（前年は親会社株主に帰属する当期純利益27,770千円）となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ463,264千円増加し、1,832,768千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が145,077千円の増加、及び借入金により現預金が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ97,460千円減少し、404,658千円となりました。これは主に減損損失として108,615千円を計上したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ398,670千円増加し、868,373千円となりました。これは主に契約負債が160,579千円増加、及び短期借入金を117,660千円計上したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ137,227千円増加し、436,146千円となりました。これは主に、長期借入金が130,441千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ170,093千円減少し、932,907千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失174,864千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40,077千円増加し、586,195千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は179,960千円となりました。

これは主に、契約負債の増加額163,882千円、減価償却費134,923千円、減損損失108,615千円があった一方で、税金等調整前当期純損失163,043千円、売上債権の増加額197,924千円、棚卸資産の増加額168,729千円、前渡金の増加額112,583千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は104,870千円となりました。

支出の主な内訳は、連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションにおける事業譲受による支出98,636千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は324,908千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入400,000千円、短期借入れによる収入117,660千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	68.8	53.7	54.8	58.9	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	408.1	285.2	162.7	132.2	99.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	161.9	508.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	81.6	28.2	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 2019年3月期、2020年8月期、及び2023年8月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「データが価値創出の源泉」であることから、あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、より一層重要度が増すと考えられます。また、デジタル・トランスフォーメーション (DX) への更なる加速は、当社グループにとっても、力強い追い風になると考えられます。

このような環境のもと2023年8月期におきましては、当社グループの「IoT領域の強み」を更に「深化・拡大」することで事業領域を拡大すると共に、KDDIとの業務提携を一段と推し進めてまいりました。

また、2023年8月期におきまして減損損失108,615千円の計上により、レンタル用資産（純額）、ソフトウェア資産等の固定資産が減少したことで、2024年8月期においては減価償却費の抑制が見込まれます。

以上により、2024年8月期の業績見通しにつきましては、売上高3,045,617千円、営業利益69,835千円、経常利益72,661千円、当期純利益46,581千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,117	586,195
電子記録債権	162,682	175,183
受取手形及び売掛金	307,373	452,451
商品及び製品	156,716	119,405
販売用発電設備	—	52,829
仕掛品	6,062	6,844
仕掛販売用発電設備	—	54,399
未成工事支出金	—	26,340
原材料及び貯蔵品	83,615	95,144
前渡金	60,577	173,161
未収入金	3,088	43,706
未収還付法人税等	926	6,156
その他	42,697	42,476
貸倒引当金	△354	△1,525
流動資産合計	1,369,503	1,832,768
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	530,962	463,762
減価償却累計額	△387,370	△411,291
レンタル用資産(純額)	143,591	52,471
建物	25,793	26,703
減価償却累計額	△5,739	△5,261
建物(純額)	20,053	21,442
工具、器具及び備品	42,741	37,428
減価償却累計額	△32,866	△31,929
工具、器具及び備品(純額)	9,875	5,498
機械及び装置	—	9,217
減価償却累計額	—	△1,707
機械及び装置(純額)	—	7,510
車両運搬具	—	16,080
減価償却累計額	—	△11,810
車両運搬具(純額)	—	4,269
土地	—	38,000
リース資産	—	3,341
減価償却累計額	—	△527
リース資産(純額)	—	2,814
有形固定資産合計	173,520	132,006
無形固定資産		
のれん	—	10,175
ソフトウエア	62,476	25,567
ソフトウエア仮勘定	7,093	—
その他	7,570	3,450
無形固定資産合計	77,140	39,193
投資その他の資産		
投資有価証券	143,226	136,279
繰延税金資産	21,179	20,556
敷金及び保証金	64,182	59,297
その他	23,967	17,324
貸倒引当金	△1,097	—
投資その他の資産合計	251,457	233,459
固定資産合計	502,118	404,658
資産合計	1,871,622	2,237,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,548	145,967
工事未払金	—	32,523
短期借入金	—	117,660
1年内返済予定の長期借入金	139,244	168,688
リース債務	—	690
未払法人税等	12,522	18,820
契約負債	30,157	190,736
賞与引当金	42,944	46,938
受注損失引当金	—	13,800
その他	122,286	132,547
流動負債合計	469,703	868,373
固定負債		
長期借入金	288,001	418,442
リース債務	—	2,143
退職給付に係る負債	10,377	14,810
その他	540	750
固定負債合計	298,918	436,146
負債合計	768,621	1,304,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,326	617,876
資本剰余金	605,429	608,035
利益剰余金	△106,335	△281,200
自己株式	△11,420	△11,855
株主資本合計	1,103,000	932,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	51
その他の包括利益累計額合計	1	51
純資産合計	1,103,001	932,907
負債純資産合計	1,871,622	2,237,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,217,113	2,715,412
売上原価	1,202,959	1,757,363
売上総利益	1,014,153	958,049
販売費及び一般管理費	994,605	1,051,447
営業利益又は営業損失(△)	19,547	△93,397
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	11	15
違約金収入	3,068	2,876
補助金収入	9,913	4,407
預り金失効益	2,200	—
受取保険金	94	3,807
持分法による投資利益	—	306
その他	2,448	4,920
営業外収益合計	17,749	16,347
営業外費用		
支払利息	2,985	5,635
その他	—	632
営業外費用合計	2,985	6,267
経常利益又は経常損失(△)	34,311	△83,318
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,535
子会社株式売却益	—	7,707
特別利益合計	—	36,243
特別損失		
固定資産売却損	—	2,089
固定資産除却損	1,722	2,086
子会社株式売却損	—	3,176
減損損失	—	108,615
特別損失合計	1,722	115,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,589	△163,043
法人税、住民税及び事業税	11,367	13,623
法人税等調整額	△6,548	△1,802
法人税等合計	4,819	11,821
当期純利益又は当期純損失(△)	27,770	△174,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	27,770	△174,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,770	△174,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	50
その他の包括利益合計	△77	50
包括利益	27,693	△174,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,693	△174,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,296	605,296	△134,105	△10,610	1,075,876
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30	30			60
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,770		27,770
譲渡制限付株式報酬		103		△809	△706
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30	133	27,770	△809	27,124
当期末残高	615,326	605,429	△106,335	△11,420	1,103,000

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	78	78	1,075,954
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			60
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,770
譲渡制限付株式報酬			△706
自己株式の処分			—
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77	27,047
当期末残高	1	1	1,103,001

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,326	605,429	△106,335	△11,420	1,103,000
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,550	2,550			5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			△174,864		△174,864
譲渡制限付株式報酬		55		△435	△379
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,550	2,605	△174,864	△435	△170,144
当期末残高	617,876	608,035	△281,200	△11,855	932,856

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1	1	1,103,001
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			△174,864
譲渡制限付株式報酬			△379
自己株式の処分			
利益剰余金から資本剰 余金への振替			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	50	50	50
当期変動額合計	50	50	△170,093
当期末残高	51	51	932,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,589	△163,043
減価償却費	113,268	134,923
減損損失	-	108,615
のれん償却額	-	1,795
株式報酬費用	2,623	2,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,452	1,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,920	6,833
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	13,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,896	5,761
受取利息及び受取配当金	△23	△29
違約金収入	△3,068	△2,876
補助金収入	△9,913	△4,407
支払利息	2,985	5,635
持分法による投資損益(△は益)	-	△306
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△28,535
子会社株式売却損益(△は益)	-	△4,530
固定資産除却損	1,722	2,086
有形固定資産売却損益(△は益)	-	2,089
売上債権の増減額(△は増加)	54,091	△197,924
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51,715	△168,729
前渡金の増減額(△は増加)	12,890	△112,583
前受金の増減額(△は減少)	△63,008	-
契約負債の増減額(△は減少)	30,157	163,882
仕入債務の増減額(△は減少)	19,288	81,987
未払又は未収消費税等の増減額	△42,794	11,892
その他	△18,224	△30,467
小計	92,139	△170,666
利息及び配当金の受取額	23	29
違約金の受取額	2,633	3,314
補助金の受取額	9,913	4,407
利息の支払額	△3,132	△5,073
法人税等の支払額	△17,519	△11,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,057	△179,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
投資有価証券の取得による支出	△30,129	△131
投資有価証券の売却による収入	-	36,000
有形固定資産の取得による支出	△28,809	△11,059
無形固定資産の取得による支出	△24,449	△21,732
持分法適用会社株式の取得による支出	△98,000	-
敷金の差入による支出	△37,828	△276
事業譲受による支出	-	△98,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△12,384
その他	6,394	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,422	△104,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	117,660
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金返済による支出	△164,988	△197,284
社債の償還による支出	△100,000	-
ストックオプションの行使による収入	60	5,100
その他	-	△567

財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,928	324,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,293	40,077
現金及び現金同等物の期首残高	740,411	546,117
現金及び現金同等物の期末残高	546,117	586,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,162,160	978,503	76,449	2,217,113

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	447,733	IoTインテグレーション事業

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,232,259	949,245	533,907	2,715,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	445,722	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は108,615千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は1,795千円、未償却残高は10,175千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	213.56円	177.14円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失	5.38円	△33.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.28円	－円

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	27,770	△174,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	27,770	△174,864
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,164,433	5,201,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	96,933	－

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割について)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、当社のコンストラクションソリューション事業(以下、「本件事業」といいます)に関する権利義務を、新設分割(以下、「本新設分割」といいます)により新設する(仮称)株式会社現場ロイド(以下、「新設会社」といいます)に承継させる旨について、2023年11月22日開催予定の第17回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます)に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本新設分割により分割会社である当社が新設会社に承継させる資産合計額は、新設分割計画策定時点においては、当社の総資産額の5分の1以下となり、会社法第805条の定める株主総会の決議を要しない簡易新設分割の要件を満たすこととなる見込みですが、これまでの当社の主要事業の権利義務を新設会社に承継することの重要性に鑑み、株主総会での承認を経ることを予定しております。

なお、本新設分割は、当社を分割会社とする単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本新設分割の目的

本件事業はIoTビジネスイノベーション、及びIoTパワードとならび当社の主要事業のひとつですが、近年においては二期連続で営業赤字を計上し、業績が伸び悩んでおります。このような状況に対し、会社分割により別法人とすることで、当社及び新設会社それぞれにおいて事業の選択と集中を行うことで、意思決定の迅速化とリソースの集中投下による事業の再構築を実現し、本件事業の競争力及び当社グループの企業価値の更なる向上を目指すことを目的としております。

2. 本新設分割の要旨

(1) 当該会社分割の日程

取締役会決議日	2023年10月13日
本定時株主総会	2023年11月22日(予定)
分割の効力発生日	2023年12月1日(予定)

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設する新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割の対価として、新設会社は普通株式18,000株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に交付します。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権については、取り扱いの変更はありません。また当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本件事業に属する資産、負債、及びその他の権利義務のうち、新設分割計画書において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込

本新設分割において、当社及び新設会社は、負担すべき債務の履行について十分な資産を有しており、負担すべき債務履行の見込みに問題はないものと判断しております。なお、本新設分割に伴う債務の継承は、重疊的債務引受の方法によるものとなります。

3. 本新設分割の当事会社の概要

		分割会社 (2023年8月31日現在)	新設会社 (2023年12月1日設立予定)
(1)	名称	エコモット株式会社	(仮称) 株式会社現場ロイド
(2)	所在地	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号	東京都千代田区内神田2丁目12番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 入澤 拓也	代表取締役 入澤 拓也(予定)
(4)	事業内容	IoTインテグレーション事業	コンストラクションソリューション事業
(5)	資本金	617百万円	60百万円
(6)	設立年月日	2007年2月19日	2023年12月1日(予定)
(7)	発行済株式数	5,276,800株	18,000株
(8)	決算期	8月31日	6月30日(予定)
(9)	従業員数	164名	65名(予定)
(10)	当該会社間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社となります。
		人的関係	当社の代表取締役が新設会社の設立時代表取締役を兼務、また当社の現取締役1名が新設会社の設立時取締役に就任する予定です。
		取引関係	新設会社のため該当事項はありません。

4. 分割する事業分門の概要

(1) 事業の内容

コンストラクションソリューション事業

(2) コンストラクションソリューション事業の経営成績(単位:百万円)

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
売上高	1,047	978	949
売上総利益	535	521	496
営業利益	0	△115	△123

(3) 承継する資産・負債の項目及び金額(2023年8月31日現在。単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	165	流動負債	6
固定資産	8	固定負債	7
合計	173	合計	14

(注) 承継する資産・負債の項目及び金額は、2023年8月31日現在の貸借対照表を基準に算出しており、実際に分割する金額は、上記金額と異なる可能性があります。

(追加情報)

(訴訟について)

・当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付（訴状送達日：2023年4月12日）で有限会社普久原工業から、損害賠償金として4,980万円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

・当社および連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年9月7日付（訴状送達日：2023年9月11日）で合同会社ノナから、損害賠償金として1,622万6,694円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。本訴訟は有限会社パワーでんきカンパニー（本訴訟被告）と合同会社ノナ（本訴訟原告）の間において2022年11月25日付けで締結された工事請負契約に基づき工事代金の一部として合同会社ノナから有限会社パワーでんきカンパニーへ支払った工事代金について、本件工事請負契約に基づく工事が履行不能となったとして、その損害賠償金を当社、株式会社パワーでんきイノベーション外4名に求めてきたものであります。

なお、有限会社パワーでんきカンパニーは当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションに対して2022年12月16日付で事業を譲渡した会社になります。

当社及び当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは上記提起に関して原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、訴訟におきまして、当社及び株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

なお上記訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが、現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。